



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,677	△3.9	842	4.0	843	3.8	539	17.8
28年3月期	4,866	13.1	810	17.8	813	17.2	458	8.0

(注) 包括利益 29年3月期 555百万円 (19.8%) 28年3月期 463百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	94.02	—	14.0	17.0	18.0
28年3月期	79.86	79.81	13.3	17.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,087	4,171	80.3	711.83
28年3月期	4,822	3,706	75.3	632.71

(参考) 自己資本 29年3月期 4,085百万円 28年3月期 3,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	486	△116	△90	2,333
28年3月期	△169	△24	△75	2,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	91	20.0	2.7
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	109	20.2	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		20.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△1.6	650	△22.9	650	△23.0	400	△25.9	69.69

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,160,800株	28年3月期	6,160,800株
29年3月期	420,800株	28年3月期	420,800株
29年3月期	5,740,000株	28年3月期	5,735,361株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	892	7.1	405	31.5	419	30.1	281	65.3
28年3月期	832	12.6	308	27.6	322	24.6	170	△7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.00	—
28年3月期	29.66	29.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,073	2,868	93.3	499.53
28年3月期	2,919	2,671	91.5	465.43

(参考) 自己資本 29年3月期 2,867百万円 28年3月期 2,671百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成29年5月16日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済・金融政策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が一段と進み、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、米国の新政権による経済政策動向や新興国の成長鈍化等、外部環境に不透明感が増しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、事業ドメインである戦略的IT投資領域において、既存顧客からのリピートオーダーを安定的に確保しつつ、新規顧客に対する積極的な提案活動に注力した結果、業績は堅調に推移することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	4,677,085千円（前連結会計年度比3.9%減）
営業利益	842,616千円（前連結会計年度比4.0%増）
経常利益	843,921千円（前連結会計年度比3.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	539,681千円（前連結会計年度比17.8%増）

当連結会計年度の業績について特記すべき事項は以下のとおりです。

①売上高

売上高については、主に製造、金融、空運及び公共の既存顧客企業からの受注が一年を通じて堅調に推移する一方、期末仕掛品が前連結会計年度比54,743千円(197.2%)増加となったことなどの影響を受け、前連結会計年度比189,597千円(3.9%)減少の4,677,085千円となりました。

②売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び経常利益

プロジェクトの品質管理及び効率的なグループ運営の徹底により、営業利益は前連結会計年度比32,120千円(4.0%)増加の842,616千円、経常利益は前連結会計年度比30,712千円(3.8%)増加の843,921千円となり、それぞれ過去最高を記録しました。

③親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記②までの要因に加え、連結子会社の補助金収入による特別利益の計上や、一部税負担の軽減等により、前連結会計年度比81,663千円(17.8%)増加の539,681千円と過去最高を記録しました。

(参考)

個別業績については、連結子会社の管理業務増加にともない、売上高892,270千円(前事業年度比7.1%増)、営業利益405,314千円(前事業年度比31.5%増)、経常利益419,398千円(前事業年度比30.1%増)となりました。当期純利益については、一部税負担の軽減等により、281,235千円(前事業年度比65.3%増)となりました。

(2) 今後の見通し

平成29年3月調査の日銀短観（大企業全産業）によると景況感はプラス16と前回調査から2ポイント改善したものの、先行きについてはプラス14と幾分悪化を予想する結果となりました。平成30年3月期においても、政府・日銀主導による経済・金融政策の継続が見込まれる一方で、米国の新政権による経済政策の今後の動向やアジア新興国の成長鈍化、さらには朝鮮半島情勢の緊迫化等により、一層外部環境に大きく左右される経営環境になるものと想定されます。

このように依然先行き不透明感のある経営環境見通しですが、当社グループでは、事業ドメインである戦略的IT投資領域における顧客ニーズは非常に堅調に推移するものと思われ、平成30年3月期においても当社グループの持続的且つ中長期的な事業成長のための諸施策を継続してまいります。すなわち、採用活動及び人材育成の強化を進めるとともに潜在顧客への提案強化あるいは外部企業とのアライアンスを積極的に進め、基幹事業であるコンサルティング事業の拡充を図ってまいります。また、今後有望と思われる、Fintech、IoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）、超高速処理技術、ビッグデータ分析及びクラウドサービス等の新規技術分野への投資を継続し、収益基盤の強化とともにコンサルティング事業とのシナジーを創出してまいります。以上の事業方針から、次期当社グループ業績を次のとおり予想しております。

<業績見通し>

売上高 4,600百万円（前期比1.6%減）
 営業利益 650百万円（前期比22.9%減）
 経常利益 650百万円（前期比23.0%減）
 親会社株主に帰属する当期純利益 400百万円（前期比25.9%減）

<注>

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したのですが、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらに見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、事業拡大による流動資産の増加により前連結会計年度末比264,808千円（5.5%）増加の5,087,620千円となりました。また、負債は、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比200,476千円（18.0%）減少の915,757千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比465,285千円（12.6%）増加の4,171,862千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主な増加の要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売掛金の回収等により、前連結会計年度169,622千円の純支出から486,108千円の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出のため、前連結会計年度24,524千円の純支出から116,562千円の純支出と、純支出額が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い額が増加したことにより、前連結会計年度75,001千円の純支出から90,495千円の純支出と、純支出額が増加しました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	72.1	76.2	72.2	75.3	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	203.4	141.6	202.8	113.9	169.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。この認識に従い、当社は、現在長期保有の株主様への積極的な利益還元策として当面の配当性向を20%~30%とする業績連動型の配当政策を採用しております。当連結会計年度の業績は後記連結財務諸表にも記載のとおり親会社株主に帰属する当期純利益539,681千円となったため、平成29年3月期の期末配当は1株当たり19円（連結配当性向20.2%）で実施する予定です。

また、自己株式の取得についても機動的な資本政策の手段を確保することを主たる目的として、平成20年3月期から断続的に実施しており、本日現在累計取得株数は420,800株、累計取得金額合計は158,756千円となっております。今後とも株価等の動向を考慮して自己株式の取得を行うことで、配当実施とともに株主利益の最大化に努めていく所存です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社としては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、日頃からこれらのリスクの正確な把握に努め、社内組織、設備、制度や取引先との関係等を整備し、リスクを低減する努力を続けており、また、リスクが現実化した場合にはその対応に最大限の努力を致しますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があると考えられます。

なお、下記記載事項を参考にすることにあたって留意すべき事項は次の2点です。

- ① 文中に将来に関する記載がある場合には、当連結会計年度末現在（平成29年3月31日現在）における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境の変化によって当該認識は変化する可能性があります。
- ② 下記の記載事項は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅的に記載したものではありません。

1. 外部環境に起因するリスクについて

(1) 競合優位性について

情報サービス産業全体の大幅な市場拡大が見込めない経営環境において、当社グループは、次の施策をとることによって、情報サービス産業において独自のポジションを確立し、情報サービス産業全体の動きと一線を画して事業展開を図っております。

- ① 素材・組立加工業を中心とする製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な対象に、経営資源をフォーカスすること
- ② これらの業界における顧客の「戦略的IT投資領域」におけるIT戦略の企画・立案・実行を、顧客の立場に立って、顧客の発注力の向上に資するように、高度なIT技術と関連業務ノウハウ（ULBOK（ウルボック））（UL Systems Body Of Knowledge）によって支援すること

このような事業コンセプトに基づく当社グループ主要事業であるコンサルティング事業の競合相手となる企業は、現在のところ存在していないと考えています。しかしながら、このような新たな事業領域において、他社による積極的な取り組みがあった場合には、その動向次第では当社グループの競合優位性が薄れ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業におけるIT技術動向について

当社グループは事業ドメインを、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な事業とする顧客の「戦略的IT投資領域」に絞り、IT戦略の立案及びその実行支援サービスに経営資源を集中的に投入し、この領域における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。

当面の事業方針においても、当社グループがターゲットとする顧客の高度な要求にスムーズに対応できる高度なIT技術と、これを適切な局面で適用するためのアイデアを着想し実行するノウハウを蓄積・向上することを最重要課題の一つとして位置づけており、組織的に当社共通の知的基盤「ULBOK（ウルボック）」として最新IT技術の導入・適用並びにノウハウの蓄積を行っております。しかしながら、このような顧客の収益力に直結する「戦略的IT投資領域」におけるIT技術の革新のスピードは目覚ましいものがあり、当社が想定している以上にIT技術の著しい進歩があった場合には、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当社グループが十分な対応をできない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループ固有のリスクについて

(1) プロジェクトのリスク管理体制について

プロジェクトの提案・受注・実行及びこれらを支援する業務は、当社グループの企業活動の主要な部分を占めており、これら一連の活動から発生する種々のリスク（見積もりリスク、信用リスク、契約内容に関するリスク、人繰りに関するリスク、プロジェクト管理に関するリスク、品質に関するリスク、外注管理リスク等）を回避又は管理することは当社グループ経営上の重要課題の一つとして認識しております。このため、当社グループではプロジェクトを直接運営する各子会社の各事業本部による社内規程に基づいた厳格なレビュー等に加え、事業本部から独立してプロジェクト・マネジメントを専門的に支援する部署としてプロジェクトマネジメント推進室を、また当社の社長直轄に内部監査室を設置し、プロジェクトに関わるリスクを専門的・全社的な見地から把握・管理する体制を整備し、運営しております。

現在の事業規模と事業内容を考慮すると現体制で十分機能しておりますが、現状のリスク管理体制に甘んじることなく将来の事業拡大や事業内容の変化に備え、組織的にリスク把握や解決手段に関するノウハウや経験を蓄積し、これを社内で共有しています。しかしながら、これらのリスク管理体制の能力の向上には一定の時間を要するものであり、将来の事業拡大や事業内容の変化が想定以上に速く進んだ場合には、当社グループのリスク管理体制が有効に機能しない可能性があります。この場合には、当社グループの円滑な事業拡大や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループでは受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関する売上の計上基準に進行基準又は完成基準を採用しております。いずれの基準でも顧客の受入検査に基づく「検収」は直接又は間接に売上計上の重要な要件の1つであります。当社グループでは、当該検収を予定通りに受けることができるように、プロジェクト管理及び品質管理について厳しい内規を定め運用しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資目的のプロジェクト発生の可能性について

当社グループでは、顧客企業の高い要求水準に対応できる高いIT技術を組織的に維持・拡大していくため、先進性や革新性、更には将来の利用可能性等の観点から有望なIT技術の獲得には非常に貪欲であり、これらの技術の獲得のために意図的に収益性の非常に低い（投資目的の）プロジェクトを受注する場合があります。このような中長期的な競争力維持・向上のための投資目的プロジェクトの受注も想定して全体の収益計画に織り込んでおりますが、想定を上回る低採算のプロジェクトが発生した場合には、短期的に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発に関する工程見積もりリスクについて

国内外のシステム・インテグレーター各社がしのぎを削る受託システム開発業界においては、昨今の景気回復基調を背景として需給が好転してきている一方で、競合の多いケースでは、受注活動を優先し、顧客のシステム要件が確定していない段階でも一括請負契約形態による契約の締結が行われているケースがあります。請負契約は、一定の納期において、一定の品質以上での仕事の完了（システムの納品）を顧客に対して約する契約であり、作業開始時の開発作業量の見積もりを誤ると大幅なコストオーバーランや作業遅延もしくはこれに伴う損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループにおいても常にこのようなリスクにさらされており、過年度において複数のプロジェクトで損失計上を余儀なくされました。このようなリスクに対処するため、特に当社グループでは、「ULBOK（ウルボック）」として蓄積してきた製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を中心とする業務ノウハウと経験及びプロジェクト遂行の方法論を十分に活かすことができ且つ先端のIT技術を適用できる参入障壁の高い開発案件にフォーカスしたり、可能な限り作業及び契約を細分化し、顧客の要件が明確化してから請負契約を締結する等の内部ポリシーを設定することにより、リスクを回避しています。しかしながら、こうした対処によっても全てのリスクを回避することは困難であり、将来において不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任及び品質保証引当金について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、顧客との間で請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で役務の提供を実施する旨を約した瑕疵担保条項が含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価発生に備えて、当社グループ内規に従い品質保証引当金を計上しております。追加原価の最大の発生原因である不具合（いわゆるバグ）は完全に解消することは不可能といわれており、当社グループとしては不具合発生の低減のために品質維持・向上活動に注力し、且つそれでも発生する場合の追加原価に対応する品質保証引当金を見積り計上しておりますが、実際のプロジェクトで発生した瑕疵等の補修費用が見積もり額を超える場合には、当該引当金の追加計上が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) プロジェクトにおける委託先管理について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、人的資源等の制約から外部業者に対して再委託をすることがあります。当社グループでは、委託先選定に当たっては、財務体質等の他、プロジェクト遂行能力を様々な側面から評価する手続となっております。しかしながら、委託先のプロジェクト管理が適切に行われなない場合には、コストの増加や納期遅延あるいは品質の低下等を招く可能性があります。当社グループでは、各職責でのレビューにより早期の問題の顕在化及び対処を行っておりますが、不測の事態によりそのような問題の早期発見や対処を適切に行うことができない場合には、損失を計上しなければならず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人員の確保と育成について

当社グループは、平成29年3月31日現在、当社役員7名（非常勤監査役を含む）、子会社役員4名（当社役員との兼務は含まず）、従業員275名からなる事業体グループであり、このうちコンサルティング事業に携わるコンサルタントは合計244名（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）です。コンサルティング事業については、労働集約的な要素を極力排除しておりますが、当社グループのコンサルタントの数が当社グループの売上の額を決定する大きな要因の1つになると考えられます。従って、今後当社グループが事業を拡大するためには、既存のコンサルタントに加えて当社グループのコンサルティング事業に関して業務遂行能力を有する人員の確保が重要課題となります。また、これと同時に、人員の育成と定着率の向上が不可欠です。このため、当社グループでは各人の適性とキャリアプランを考慮した人材の配置、透明性の高い人事考課の徹底等の諸施策を実施していますが、当社グループのこれらの施策が将来にわたって効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人員確保ができなかった場合には当社グループの事業拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である漆原茂は、当社の設立以来、当社の経営方針や戦略の決定を始め、事業開発、ブランド力の向上等において重要な役割を果たしております。また、漆原茂は平成15年12月に当時の筆頭株主であったWP Japan Holdings, L. L. C. から当社株式の大半を買い取り、平成29年3月31日現在当社発行済株式総数の40.7%を有する筆頭株主でもあります。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により社長に不測の事態が生じた場合、または社長が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 組織体制について

平成29年3月31日現在、当社グループは、当社役員7名（非常勤監査役を含む）、子会社役員4名（当社役員との兼務は含まず）、従業員275名からなる事業体グループであり、そのうちコンサルティング事業を直接推進する人員258名（各事業部のコンサルタント、事業部長並びに営業部員（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まない人数））を支える持株会社である当社及び連結子会社所属のいわゆる管理部門の従業員は17名と現在の事業規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に伴い、人員の質・量とも強化し充実した内部統制組織の構築を図っていく方針ですが、採用活動が計画通りに進まなかった場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、適切な組織的対応ができないことにより当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(10) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社グループの円滑な事業発展のためには、積極的な知的所有権の蓄積及び活用が重要な要素になると考えられます。当社グループは、現在のところ研究開発活動の一環として数件の特許申請及び商標登録並びに著作権登録をしており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的所有権の出願・登録を実施してまいります。当社の法務部はこれらの司令塔的役割を担っており、特許事務所又は法律事務所を通じて知的所有権の調査・確認及び契約上の責任の限定（損害賠償責任制限条項等）を随時行っております。現時点では、当社グループが第三者から他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また取引先から当社グループの過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。しかしながら、IT産業における知的所有権の調査・確認作業も煩雑化しており、また、想定されるトラブル事例も不足しているのが実情であります。このため、当社グループの調査・確認作業の遅れ、不測のトラブル等により、当社グループが提供するサービス又は製品及び当社グループが使用している著作物、商標等に関して第三者から知的所有権の侵害を理由とする裁判上又は裁判外の損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。また、当社グループが提供する各種サービス及び製品に起因する知的所有権侵害があり且つ契約に損害賠償責任制限条項がないときには間接損害まで含めた多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

(11) 情報管理について

当社グループの事業においては、その性格上、個人情報を含む顧客に関する機密情報を取り扱うケースが多くあります。当社グループでは、これらの顧客情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っており、過去に顧客情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実もありません。しかし、今後、顧客情報管理について何らかの問題が生じた場合には、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 投資有価証券等の減損処理の可能性について

当社は、将来有望と思われるIT技術を有する企業や潜在的に大きな相乗効果が見込まれる顧客企業・協力企業等との間では、業務上の関係のみならずより強固な関係を構築するため、当該企業へ直接または間接に投資（株式等の取得）を行っています。このような活動は、将来の相乗効果の発現による当社資産価値増大を通じてより多くの果実を当社グループにもたらす可能性がある反面、当初見込んでいた相乗効果が発現しなかったり、対象企業の事業の成長性や収益性が期待通り実現しない場合には、株価や実質価額の下落等により取得した投資有価証券等について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（ウルシステムズ株式会社及びピースミール・テクノロジー株式会社（平成29年3月31日現在））で構成され、主に顧客企業の収益に直結する戦略的IT投資領域における情報システム投資に対するコンサルテーション及び受託開発からなるコンサルティング事業を展開しています。

事業活動における各社の位置づけは、以下のとおりであります。

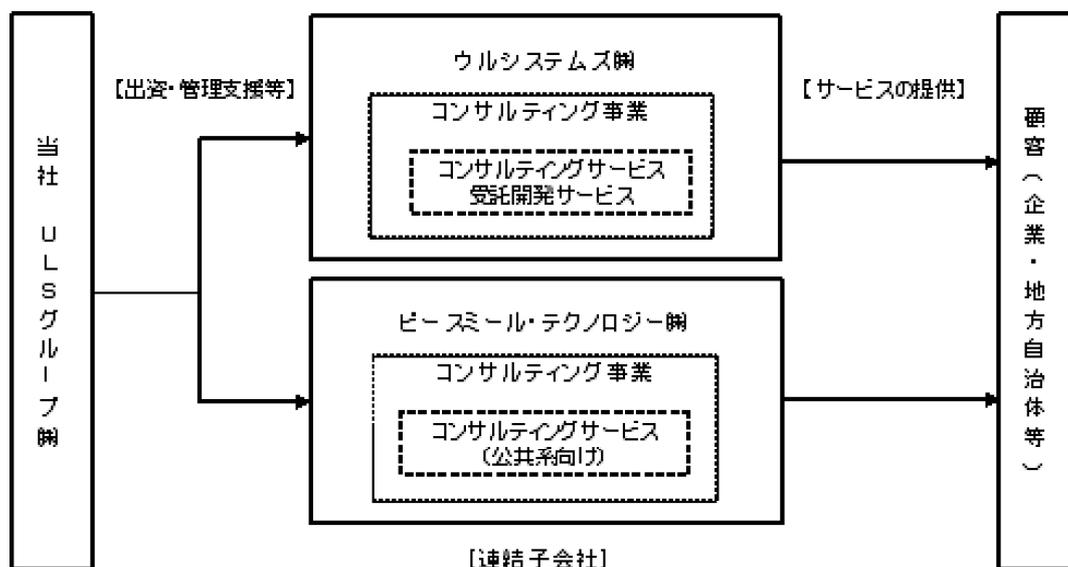
（1）ウルシステムズ株式会社は、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業向けを中心とした情報システムに関するコンサルティング・受託開発サービスを展開しております。

（2）ピースミール・テクノロジー株式会社は、自治体など公共事業体を中心に、情報システム開発のためのフレームワーク技術を用いたコンサルティング、開発、販売、保守、教育サービスを展開しております。

なお、当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断しております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウルシステムズ株式会社 (注1、4)	東京都中央区	100,000	コンサルティング事業 (注3)	99.3	役員の兼任5名 管理支援
ピースミール・テクノロジー株式会社 (注2、4)	東京都中央区	4,550	コンサルティング事業 (注3)	41.7	役員の兼任2名 資金の借入 管理支援

(注1) 特定子会社に該当します。

(注2) 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

(注3) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注4) ウルシステムズ株式会社及びピースミール・テクノロジー株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ウルシステムズ株式会社

①売上高	4,238,325千円
②経常利益	409,089千円
③当期純利益	255,461千円
④純資産額	1,663,722千円
⑤総資産額	2,515,887千円

ピースミール・テクノロジー株式会社

①売上高	755,629千円
②経常利益	16,237千円
③当期純利益	13,463千円
④純資産額	125,450千円
⑤総資産額	660,333千円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後のグローバル展開、内外の情勢等を考慮の上、適切に対応する予定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,897	2,333,947
売掛金	1,913,415	1,748,986
仕掛品	※ 27,762	※ 82,505
繰延税金資産	146,918	136,842
その他	56,845	57,162
流動資産合計	4,199,838	4,359,445
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,640	73,640
減価償却累計額	△54,728	△57,820
建物附属設備（純額）	18,911	15,819
工具、器具及び備品	64,330	65,160
減価償却累計額	△52,156	△55,137
工具、器具及び備品（純額）	12,173	10,022
有形固定資産合計	31,085	25,841
無形固定資産		
のれん	54,183	47,839
その他	7,042	5,136
無形固定資産合計	61,226	52,975
投資その他の資産		
投資有価証券	404,459	523,715
繰延税金資産	—	989
その他	126,202	124,651
投資その他の資産合計	530,661	649,357
固定資産合計	622,972	728,174
資産合計	4,822,811	5,087,620
負債の部		
流動負債		
未払金	129,745	131,177
未払費用	255,094	181,920
賞与引当金	320,440	273,550
受注損失引当金	—	34,829
未払法人税等	183,297	153,211
その他	210,415	141,068
流動負債合計	1,098,991	915,757
固定負債		
繰延税金負債	17,242	—
固定負債合計	17,242	—
負債合計	1,116,234	915,757

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	1,760,631	2,208,472
自己株式	△158,756	△158,756
株主資本合計	3,633,283	4,081,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,522	4,764
その他の包括利益累計額合計	△1,522	4,764
新株予約権	—	1,480
非支配株主持分	74,816	84,492
純資産合計	3,706,577	4,171,862
負債純資産合計	4,822,811	5,087,620

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	4,866,682	4,677,085
売上原価	※1 3,217,539	※1 2,971,954
売上総利益	1,649,143	1,705,130
販売費及び一般管理費	※2 838,647	※2 862,514
営業利益	810,495	842,616
営業外収益		
受取利息	480	25
その他	2,233	1,279
営業外収益合計	2,713	1,305
経常利益	813,209	843,921
特別利益		
補助金収入	—	11,000
特別利益合計	—	11,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 74	※3 —
特別損失合計	74	—
税金等調整前当期純利益	813,135	854,921
法人税、住民税及び事業税	352,128	316,495
法人税等調整額	△4,312	△10,931
法人税等合計	347,815	305,564
当期純利益	465,319	549,357
非支配株主に帰属する当期純利益	7,301	9,676
親会社株主に帰属する当期純利益	458,017	539,681

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	465,319	549,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,637	6,287
その他の包括利益合計	※ △1,637	※ 6,287
包括利益	463,681	555,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	456,380	545,968
非支配株主に係る包括利益	7,301	9,676

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	840,240	1,180,669	1,388,293	△158,756	3,250,445
当期変動額					
新株の発行	5,250	5,250			10,500
剰余金の配当			△85,680		△85,680
親会社株主に帰属する当期純利益			458,017		458,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,250	5,250	372,337	-	382,837
当期末残高	845,490	1,185,919	1,760,631	△158,756	3,633,283

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115	115	67,514	3,318,075
当期変動額				
新株の発行				10,500
剰余金の配当				△85,680
親会社株主に帰属する当期純利益				458,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,637	△1,637	7,301	5,663
当期変動額合計	△1,637	△1,637	7,301	388,501
当期末残高	△1,522	△1,522	74,816	3,706,577

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	845,490	1,185,919	1,760,631	△158,756	3,633,283
当期変動額					
剰余金の配当			△91,840		△91,840
親会社株主に帰属する当期純利益			539,681		539,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	447,841	－	447,841
当期末残高	845,490	1,185,919	2,208,472	△158,756	4,081,125

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,522	△1,522	－	74,816	3,706,577
当期変動額					
剰余金の配当					△91,840
親会社株主に帰属する当期純利益					539,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,287	6,287	1,480	9,676	17,444
当期変動額合計	6,287	6,287	1,480	9,676	465,285
当期末残高	4,764	4,764	1,480	84,492	4,171,862

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	813,135	854,921
減価償却費	11,471	10,532
のれん償却額	6,344	6,344
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,727	△46,890
補助金収入	—	△11,000
受取利息	△480	△25
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	34,829
固定資産除却損	74	—
売上債権の増減額（△は増加）	△652,287	164,428
たな卸資産の増減額（△は増加）	66,302	△54,743
その他の資産の増減額（△は増加）	7,375	1,495
未払金の増減額（△は減少）	9,118	4,155
未払費用の増減額（△は減少）	42,165	△73,173
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	2,874	6,536
その他の負債の増減額（△は減少）	△36,611	△69,211
小計	281,210	828,200
利息及び配当金の受取額	480	25
補助金の受取額	—	11,000
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△451,313	△353,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,622	486,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,521	△5,832
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△275
敷金及び保証金の差入による支出	△2,016	△262
投資有価証券の取得による支出	△15,987	△110,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,524	△116,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	10,500	—
新株予約権の発行による収入	—	1,480
配当金の支払額	△85,501	△91,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,001	△90,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△269,148	279,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,045	2,054,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,054,897	※1 2,333,947

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 ウルシステムズ株式会社
ピースミール・テクノロジー株式会社

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ 市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ その他の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 品質保証引当金

瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとの事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※ 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	—	64,321千円
計	—	64,321千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	—	34,829千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	283,738千円	230,161千円
給与及び手当	162,140	200,680
賞与引当金繰入額	28,329	34,563

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	74千円	工具、器具及び備品 —

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,364千円	9,062千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,364	9,062
税効果額	727	△2,774
その他有価証券評価差額金	△1,637	6,287
その他の包括利益合計	△1,637	6,287

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	6,132,800	28,000	—	6,160,800
合計	6,132,800	28,000	—	6,160,800
自己株式				
普通株式	420,800	—	—	420,800
合計	420,800	—	—	420,800

（注）普通株式数は、ストック・オプションの権利行使により28,000株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 （定時株主総会）	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 （定時株主総会）	普通株式	91,840	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,160,800	—	—	6,160,800
合計	6,160,800	—	—	6,160,800
自己株式				
普通株式	420,800	—	—	420,800
合計	420,800	—	—	420,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	業績目標コミットメント型有 償新株予約権	普通株式	—	370,000	—	370,000	1,480
合計		—	—	370,000	—	370,000	1,480

(注) 1. 業績目標コミットメント型有償新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 業績目標コミットメント型有償新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	91,840	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	109,060	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,054,897千円	2,333,947千円
現金及び現金同等物	2,054,897千円	2,333,947千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	659,970	コンサルティング事業
みずほ証券(株)	631,900	コンサルティング事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券(株)	696,500	コンサルティング事業
マツダ(株)	567,717	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	632円71銭	711円83銭
1株当たり当期純利益金額	79円86銭	94円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円81銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,017	539,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	458,017	539,681
期中平均株式数(株)	5,735,361	5,740,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,719	—
(うち新株予約権等)(株)	(3,719)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成28年3月31日取締役会決議に基づき発行した新株予約権 この概要は以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 3,700個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 370,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 94,000円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成43年4月27日

（重要な後発事象）

該当事項はありません。